

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表 彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

団体4団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人3人

2 交 際 費 （単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	47	368,630
弔 慰	24	283,900
見 舞 い	0	0
会 費	34	299,300
そ の 他	7	97,297
合 計	112	1,049,127

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和元年6月12日	・平成29年度全国市長会決算報告 ・令和元年度全国市長会予算 ・決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和元年5月22日	・令和元年度近畿市長会予算 ・各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和元年5月9日	・令和元年度京都府市長会予算 ・近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和元年10月8日	・平成30年度京都府市長会決算報告 ・京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	令和元年11月11日	・会計年度任用職員制度の制定状況ほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

（単位：件）

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	5	23	1	2	31
規 則	4	22	1	1	28
訓 令	0	2	1		3
要 綱	16	12	1	3	32
水道事業管理規程等		3	1		4
教育委員会規則等	1	1			2
議 会 規 程		1			1
公 平 委 員 会 規 則		1			1
合 計	26	65	5	6	102

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	H31.4.1 人 数		R元年度 退 職		R2.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
事 務 職	6	232	2	2	7	235
技 術 職	1	44	3		3	44
保健師、栄養士、理学療法士	2	25	2	2	1	22
保 育 士	2	65		1	2	66
技 能 労 務 職 （用務、作業、校務、調理）		20	1	1		18
計	11	386	8	6	13	385

	H31.4.1 人 数		R元年度 退 職		R2.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	3	33	1	6	2	28

2 部局別職員数（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	313	22
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7（併任）	
(4) 監査委員の事務部局の職員	1	1
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	35	6
(6) 公平委員会の事務部局の職員	1（併任）	1（併任）
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	23	3
計	378	32

3 職員給料等の状況（令和2年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	4 年 11 月	55 歳 2 月
副 市 長	1 人	722,000 円	4 年 9 月	66 歳 11 月
教 育 長	1 人	651,000 円	4 年 9 月	65 歳 8 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	241 人	307,810 円	12 年 10 月	39 歳 5 月
税 務 職	23 人	284,691 円	12 年 4 月	36 歳 11 月
保健師、栄養士	20 人	299,460 円	12 年 9 月	38 歳 10 月
福 祉 職	61 人	318,220 円	17 年 1 月	41 歳 9 月
企 業 職	14 人	341,029 円	20 年 5 月	44 歳 1 月
技 能 労 務 職	19 人	353,542 円	20 年 10 月	49 歳 1 月
計	378 人	311,170 円	14 年 2 月	40 歳 3 月

4 職員配置状況

部	職 名 課	部 長	副部長	主 席 課 長	課 長	担 当 課 長	主 幹	副課長	指 導 主 事	主 席 係 長	係 長	担 当 係 長	副係長	総 括 主 任	主 任	主 査	技 術 主 査	主 事	技 師
創 生 推 進 部	秘 書 課	1			1			1							1	1			
	企 画 広 報 課				1	1					2				4	2			
	広 聴 協 働 課				1			1					1			1			
	市 民 協 働 セ ン タ ー																		
	女 性 活 躍 セ ン タ ー																		
総 務 部	総 務 課	総括 1		1			1				2		1		3	4			
	市 民 会 館																		
	コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー																		
	財 政 課				1						1				2	1			
	人 事 課		1								1		1		6				
環 境 経 済 部	情 報 政 策 課				1					1	1				2				
	防 災 安 全 課	危機管理 防災政策 1			1					1					1	1			
	環 境 政 策 課				1		1				1					2			
	税 務 課		1				1			1	3	2	1		8	7			
	産 業 振 興 課				1						2					1		1	
市 民 サ ー ビ ス 部	消 費 生 活 セ ン タ ー																		
	地 域 福 祉 課	1			1		1				2		1		5	4			
	障 が い 者 支 援 課				1			1			1			1	2	5			
	高 齢 介 護 課				1			2			2		1		5	2			
	老 人 福 祉 セ ン タ ー														1	1			
	子 育 て 支 援 課				1			1			2				1	7			
	第 1 保 育 所																		
	第 5 保 育 所																		
	第 6 保 育 所																		
	子 育 て セ ン タ ー 等																		
	家 庭 児 童 相 談 室						1												
	健 康 推 進 課				1						1		2					1	
	医 療 保 険 課				1						3				5	4		2	
	市 民 課		1					2			2			1	10	2			
建 設 部	都 市 計 画 課	1			1						2				1		1		
	公 共 建 物 整 備 課				1		1				1		1		2				
	道 路 整 備 課				1		2				1				2		5		
	ま ち づ くり 推 進 課				1		1				1				2				
	公 園 交 通 課				1		1			1	1					1			
会 計 課					管理者 1			1			1				1				
上 下 水 道 部	営 業 課	1		1				3							2	2			
	上 水 道 課				1			1			1				1		1		
	浄 水 場				場長 1						1			1					
	下 水 道 課				1		1				2				2				
教 育 部	教 育 総 務 課	1			1			1			1				1	1			
	生 涯 学 習 課				1		1				2		1			1			
	中 央 公 民 館																		
	地 区 公 民 館																		
	図 書 館				館長 1						1				2				
	天 文 館																		
	文 化 資 料 館		館長 1					1			1			1					
	文 化 財 調 査 事 務 所							1								1			
	学 校 教 育 課				1	1	4				1				3				
	学 校 給 食 セ ン タ ー										1								
小 学 学 校	小 学 学 校																		
	中 学 学 校																		
議 会 事 務 局			局長 1		次長 2			1			2								
監 査 事 務 局					局長 1														
計		7	5	2	30	2	16	17	0	4	46	2	10	4	75	51	7	4	0

(令和2年3月31日現在)

保 育 主 任 所 長 保育士	主 任 保育士	主 任 保健師	主 任 保健師	主 任 栄養士	主 任 栄養士	主 任 用務員	用務員	作業長	作業長	主 任 環境整備員	環境整備員	主 任 校務員	校務員	主 任 調理師	調理師	計	再任用 職 員	嘱 託 職 員	課 名	
																5	1		秘書	
																10			企広	
																4			広協	
																0	1		市セ	
																0	1	1	女セ	
																13		9	総務	
																0			市会	
																0	4	3	コミ	
																5			財政	
																9		1	人事	
																5			情政	
																5	1		防安	
								1	1	9						16	2		環政	
																24			税務	
																5	1		産振	
				1												0		2	消セ	
			1													16	1	4	地福	
			1													12		2	障支	
																13		5	高介	
																2	2	3	老福	
					1											13			子支	
1	3	27					1							2	1	35	1	2	1 保	
1	2	14												2		19	2	1	5 保	
1	2	13												2		18	1	1	6 保	
																0	1	5	子セ	
																1	1	2	家相	
			3	5												13		4	健推	
																15		10	医保	
																18		1	市民	
																6			都計	
																6			公整	
																11		2	道整	
																5			ま推	
																5	1	1	公交	
																4	1		会計	
																9	1		営業	
																5	1		上水	
																3	1		浄水	
																6			下水	
																6			教総	
																6	1	2	生学	
																0		1	中公	
																0	1		地公	
																4	1	4	図書	
																0	1	3	天文	
																4			文資	
																2	1		文調	
																10		4	学教	
																1		1	給セ	
					2											2	1	12	小学	
																0		7	中学	
																6			議会	
																1	1		監査	
3	7	54	5	5	3	0	1	0	1	1	9	0	0	0	6	1	378	32	93	

5 職員研修

令和元年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	20 科目	52 日	1,279 人
（公財）京都市町村振興協会	22	42	109
全国市町村国際文化研修所	8	35	12
その他実務研修	6	12	6

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和元年8月19日・20日・21日 （人間ドック：4月から12月まで）	369 人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	令和元年8月19日・20日・21日	149
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	86
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	22
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	5
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	505
産業医面談	毎 月 第 3 水 曜 日	81

2 衛生委員会事業

事業	内 容	開催日等
衛生委員会	職場巡視について 健康診断の受診状況について	令和元年9月18日 令和2年2月19日
保健だよりの発行	「マインドフルネスについて」 「生活リズムについて」 「免疫力について」	令和元年 5 月 令和2年 1 月 3 月

⑦ 友好交流費（秘書課）

1 向日市・サラトガ市姉妹都市盟約締結35周年記念事業

アメリカ合衆国カリフォルニア州サラトガ市の姉妹都市盟約締結35周年記念式典に出席するため、市長を団長とする公式親善訪問団3人と、向日・サラトガ姉妹都市協会の訪米団一行22人が、サラトガ市を訪問し交流を深めた。

（1）姉妹都市盟約締結35周年記念式典

日 時 令和元年10月16日（水）

場 所 サラトガ市民センター

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費(広聴協働課)

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第7期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、令和元年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人(小学生と保護者2組)を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 開催日 令和元年8月24日(土) 午後1時～午後3時45分

(2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール

(3) 来場者数 243人

(4) 内容 人権擁護委員活動紹介
映画上映会「ワンダー 君は太陽」
平和書道展、平和・人権パネル展の開催

3 平和学習ビデオの貸出し、購入

平和学習ビデオ及び解説書を広聴協働課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。

(借用件数 6件)

4 平和書道展の開催

8月24日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び優秀賞作品の表彰式を行うとともに、入選作品も含め50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

⑨ 人権啓発事業費(広聴協働課)

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第23号)及び1月1日(第24号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費(総務課)

1 向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。

(1) 定額小為替等収受件数 2,523通

(2) 廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 19,920kg 87,648円

2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。

庁内印刷業務委託(印刷、浄書等) 10,469,257円

② 広報費（企画広報課）

1 「広報むこう」発行（No.1140～1151）

- (1) 発行日 毎月1回（1日）年間12回
- (2) 印刷部数 25,400部
- (3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）6人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。

吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

- (1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>
- (2) 内 容
 - ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など
 - イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理

- (1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>
- (2) 内 容 市及び市内イベント情報など
- (3) フォロワー数 737件（令和2年3月31日現在）

5 市公式LINE@の運営・管理

- (1) 内 容 市及び市内イベント情報など
- (2) 友達数 1,870人（令和2年3月31日現在）

6 向日市ふるさと検定実施事業

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「第4回向日市ふるさと検定」を実施した。

- (1) 日時 令和2年1月19日（日）
- (2) 場所 イオンモール京都桂川 イオンホール
- (3) 申込者数等

（単位：人）

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	561	511	120
中級	49	43	35
上級	28	24	19

7 戦略的広報事業（令和元年度主要事業）

(1) 市内鉄道駅等を活用したPR広報の実施

JR向日町駅、阪急西向日駅・東向日駅において、「むこう、むこう。」をキーワードとした駅看板等により情報発信を行った。

(2) 「～あなたの向日市がここにある～ここむこ向日市」の開催

ア 開始日・場所 令和元年9月28日（土）～30日（月）

イオンモール京都桂川

イ 実施内容

「My むこう、むこう。」フォトポスト、わがまちのGood Company!、ゆるキャラお披露目ステージイベント、竹の径・かぐやの夕べ竹あかりワークショップ

ウ 参加者数 延べ2,645人

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 定例総会の開催 | (書面決議) |
| (2) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月24日) |
| (3) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月16日、17日) |
| (4) " 募金活動の実施 | (") |
| (5) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 | (60冊) |

2 相談事業

(1) 困りごと相談

(福) 向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。令和元年10月8日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士
取扱件数 118件

内 訳 (単位：件)

生計・年金・生活	7	近隣トラブル	8	購入・売却	2
家族・家庭	4	結婚・離婚	1	人権	2
税	4	財産（相続含む）	65	金銭トラブル	7
高齢者福祉	2	苦情（行政）	3	成年後見制度	6
保健・医療	1	その他	6		

(2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催。令和元年9月20日（金）と令和2年3月27日（金）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 167件

内 訳 (単位：件)

土地・建物	25	結婚・離婚	17	損害賠償	9
親族・戸籍	14	金銭問題	29	相続・贈与	42
労働問題	8	その他	23		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回、人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
防災関係	14	328	防災訓練、身近な防災対策
健康関係	2	46	認知症について、高齢者のためのガイドブックの説明
消費生活関係	3	88	特殊詐欺について、悪質商法と対処法について
水道関係	1	6	下水道のはなし
合計	20	468	

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差 引 ③ (①－②)	伸 び 率 (③／②×100)
基準財政需要額	基準財政需要額括	個 別 (a)	千円 7,541,717	千円 7,356,819	千円 184,898	% 2.5
		包 括 (b)	1,004,529	1,036,261	△ 31,732	△ 3.1
		公 債 費 (c)	1,228,816	1,230,714	△ 1,898	△ 0.2
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	698,019	807,135	△ 109,116	△ 13.5
		計 (ア) (a)+(b)+(c)－(d)	9,077,043	8,816,659	260,384	3.0
	錯 誤 措 置 額 (イ)		1,008	0	1,008	100.0
	(ア)+(イ) (ウ)		9,078,051	8,816,659	261,392	3.0
基財政収入準額	基準財政収入額括 (エ)		6,528,627	6,392,156	136,471	2.1
	錯 誤 措 置 額 (オ)		△ 2,754	0	△ 2,754	△100.0
	(エ)+(オ) (カ)		6,525,873	6,392,156	133,717	2.1
交基準付額	(ウ)－(カ)		2,552,178	2,424,503	127,675	5.3
調 整 額			△ 7,995	0	△ 7,995	△100.0
普通交付税交付額			2,544,183	2,424,503	119,680	4.9
	乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分		51,645	35,615	16,030	45.0
	本 市 分		2,492,538	2,388,888	103,650	4.3

特 別 交 付 税 交 付 額	244,190	252,277	△ 8,087	△ 3.2
-----------------	---------	---------	---------	-------

震災復興特別交付税交付額	14	14	0	0.0
--------------	----	----	---	-----

2 令和元年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の方法	利率 (%)	償還の方法
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	8,400	京都市市町村職員 共済組合	証書	0.070	半年賦元利均等 (15年うち据置1年)
市庁舎整備事業債〔繰越分〕 (一般単独事業債)	118,100	京都市市町村職員 共済組合	証書	0.020	半年賦元利均等 (15年うち据置1年)
市庁舎整備事業債 (公共施設等適正管理推進事業債)	322,100	京都信用金庫	証書	0.480	半年賦元利均等 (30年うち据置5年)
市庁舎整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	13,000	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
市民会館整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	44,700	京都銀行	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置1年)
市民体育館整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	2,600	京都市市町村 振興協会	証書	0.050	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
保育所整備事業債 (公共施設等適正管理推進事業債)	7,100	京都市市町村 振興協会	証書	0.005	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
保育所整備事業債 (社会福祉施設整備事業債)	5,000	近畿労働金庫	証書	0.260	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	36,500	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	2,400	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	2,200	近畿労働金庫	証書	0.490	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	6,000	財政融資資金	証書	0.080	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	14,900	財政融資資金	証書	0.080	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	100,600	財政融資資金	証書	0.030	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	62,800	京都銀行	証書	0.250	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	5,200	近畿労働金庫	証書	0.490	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	16,000	近畿労働金庫	証書	0.260	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	14,300	財政融資資金	証書	0.080	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	1,000	近畿労働金庫	証書	0.260	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の方法	利率 (%)	償還の方法
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	15,200	近畿労働金庫	証書	0.260	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	15,400	財政融資資金	証書	0.080	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
公共用地先行取得事業債 (公共用地先行取得事業債)	201,700	京都中央信用金庫	証書	0.165	半年賦元金均等 (10年うち据置2年)
社会教育整備事業債 (地域活性化事業債)	8,900	京都市町村 振興協会	証書	0.050	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
留守家庭児童会整備事業債 (社会福祉施設整備事業債)	4,200	近畿労働金庫	証書	0.260	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
災害復旧事業債〔繰越分〕 (災害復旧事業債)	2,200	財政融資資金	証書	0.003	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
災害復旧事業債〔繰越分〕 (災害復旧事業債)	8,800	財政融資資金	証書	0.003	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
臨時財政対策債	211,500	財政融資資金	証書	0.008	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	486,500	地方公共団体 金融機構	証書	0.008	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
減収補てん債	10,100	近畿労働金庫	証書	0.380	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

事業名	補助交付額
史跡長岡京史跡買上事業	5,804 千円
コミュニティバス運行事業	2,449
中学校体育連盟	579
戦略的広報事業	3,103
防犯カメラ整備事業	7,702
合 計	19,637

4 財 政 指 数

年 度 区 分		元	30	29	28	27	26	25
基準財政需要額 (千円)		9,078,051	8,816,659	8,599,362	8,516,322	8,393,124	8,069,514	7,955,228
基準財政収入額 (千円)		6,525,873	6,392,156	6,190,812	6,185,749	5,970,040	5,724,504	5,515,549
標準財政規模 (千円)		11,648,934	11,452,881	11,176,260	10,987,420	10,916,079	10,678,005	10,609,869
財政力指数	3か年平均	0.721	0.724	0.719	0.715	0.705	0.697	0.691
実質収支比率 (%)		5.5	5.3	4.6	6.7	7.0	4.0	4.9
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 (%)	3.2	3.0	1.8	2.3	2.5	2.8	3.1
	将来負担比率 (%)	0.2	2.7	該当なし	1.7	9.1	13.2	4.0
経常収支比率 (%)		(102.2) 96.3	(104.2) 97.0	(104.3) 96.8	(103.1) 96.3	(101.8) 94.0	(107.0) 97.6	(106.0) 96.2
地方債現在高 (千円)		16,354,618	15,848,466	15,300,978	14,964,884	14,709,558	14,355,391	13,216,227
債務負担行為額 (千円)		2,925,334	3,345,081	1,997,667	1,876,388	1,305,547	796,208	925,556
基金残高 (千円)		3,763,826	3,566,205	3,584,221	3,328,515	2,956,253	2,917,362	2,938,840
うち財政調整基金残高 (千円)		1,977,777	1,976,747	1,974,110	2,169,628	2,167,191	2,151,053	2,141,540

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	91,998	32,831,545,490
指定代理金融機関	35,867	3,172,666,473
収納代理金融機関	84,673	3,984,771,396
ゆうちょ銀行	40,820	964,490,935
計	253,358	40,953,474,294

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	令和2年2月14日
収納代理金融機関	近畿労働金庫長岡支店	令和2年2月12日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	H31. 4. 1 R元. 5. 31	0.030 %	61 日	600,000,000
	R元. 5. 10 R元. 5. 31	0.030 %	22 日	500,000,000
	R元. 12. 19 R 2. 3. 31	0.025 %	104 日	400,000,000
	R 2. 3. 18 R 2. 3. 31	0.025 %	14 日	600,000,000
公 園 整 備 基 金	H31. 4. 1 R元. 5. 31	0.030 %	61 日	250,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	H31. 4. 1 R元. 5. 31	0.030 %	61 日	500,000,000
合 計				2,850,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4 月	959,574,449	742,004,810	217,569,639
5 月	2,580,432,787	1,662,964,316	917,468,471
6 月	4,528,545,591	2,439,818,532	2,088,727,059
7 月	1,810,120,514	1,927,833,389	△ 117,712,875
8 月	1,938,626,743	1,843,268,651	95,358,092
9 月	3,058,148,724	3,815,735,919	△ 757,587,195
10月	1,596,659,009	2,627,115,601	△ 1,030,456,592
11月	2,301,784,498	2,045,868,033	255,916,465
12月	2,383,861,450	2,951,739,312	△ 567,877,862
1 月	2,521,926,165	2,595,360,011	△ 73,433,846
2 月	1,324,461,171	2,114,425,735	△ 789,964,564
3 月	6,221,160,083	6,051,849,670	169,310,413
(4 月)	970,063,373	1,617,415,907	△ 647,352,534
(5 月)	2,209,243,449	952,313,411	1,256,930,038
計	34,404,608,006	33,387,713,297	1,016,894,709

(4 月) 及び (5 月) は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数

(単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
55	13	32	66	166

(2) 工事契約件数

(単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	52	3	52	107

(3) 業種別契約金額（入札分）

(単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	2	0	0	0	2
5,000万円以上15,000万円未満	1	0	0	0	1
1,000万円以上 5,000万円未満	10	0	3	2	15
500万円以上 1,000万円未満	12	2	4	3	21
100万円以上 500万円未満	30	11	17	23	81
100万円未満	0	0	8	38	46
合 計	55	13	32	66	166

2 業者登録件数

(単位：件)

	工 事	業 務 委 託	物 品	役 務
向 日 市	42	4	29	30
そ の 他	733	399	522	774
計	775	403	551	804

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
8,872,280	1,843,185	3,951,726	4,029,251	18,696,442

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	10
合 計	23

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	
工 事	0
合 計	27

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	4,213 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	3,592 km	(リース)
京都400な9884	小 型 貨 物 車	832 km	(リース)
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	2,059 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	4,347 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	4,963 km	(リース)
京都480つ7610	軽 貨 物 車	2,282 km	(リース)
京都480ぬ3990	軽 貨 物 車	2,842 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	3,221 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	2(2)	2
異 動	0	0
廃 車	2(1)	2

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (3)
小型乗用車	2 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽 乗 用 車	22 (20)
軽 貨 物 車	19 (16)
じんかい車	5
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	29
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	99 (46)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

① 市民会館管理運営費（市民会館）

※平成28年4月1日から、休館

第42回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

- (1) 開催日 令和元年11月2日(土)
- (2) 場所 京都府長岡京記念文化会館
- (3) 来場者数 560人
- (4) 出演者 コーラスの部13団体、アンサンブルの部4団体

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第2次ふるさと向日市創生計画の策定（令和元年度主要事業）

本市の市政の最上位計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第2次ふるさと向日市創生計画」を策定した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画策定にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を3回開催した。

(2) 市民アンケートの実施

市政に対する市民の考えを把握し、計画づくりに反映するため、市民アンケートを実施した。

(3) パブリックコメントの実施

ア 募集期間 令和2年2月3日～3月3日

イ 応募総数 2人

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

② 情報管理費(情報政策課)

1 公文書公開請求の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
				公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
	請求	申出			全部 公開	部分 公開		うち 不存在				
市長	120	23	143	118	40	78	13	11	1	0	11	143
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	41	6	47	43	36	7	4	4	0	0	0	47
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	14	0	14	14	1	13	0	0	0	0	0	14
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	175	29	204	175	77	98	17	15	1	0	11	204

公文書公開請求の内容は、開発に関するものが79件、教育に関するものが44件、人事に関するものが35件、工事にに関するものが12件、福祉に関するものが10件、土地に関するものが6件、環境に関するものが5件、施設管理に関するものが5件、契約に関するものが4件、文書管理に関するものが2件、その他が2件であった。

部分公開とする理由は、個人情報65件、法人情報が20件、審議・検討・協議に関する情報が14件、事務事業に関する情報が30件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが15件、個人情報1件、法人情報が1件、事務事業に関する情報が1件、個人情報及び審議・検討・協議に関する情報に係るため存否応答を拒否したものが1件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

なお、審査請求が2件あった。内訳は、部分公開の処分に対するものが1件、存否応答拒否の処分に対するものが1件であった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示			不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
			全部 開示	部分 開示		うち 不存在				
市長	8	7	0	7	0	0	0	1	0	8
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8	7	0	7	0	0	0	1	0	8

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係書類が6件、福祉関係書類が2件であった。

なお、審査請求はなかった。

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会 1 回 (令和元年5月10日)

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 43団体（令和2年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		64,590円
印刷機	190件	69,530円
紙折機	65回	
パソコン	1回	
ミーティングルーム	89回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報を企画した。

第1回

- (1) 開催日 令和元年9月28日（土）
- (2) 場所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 8団体

第2回

- (1) 開催日 令和元年10月26日（土）
- (2) 場所 寺戸公民館中会議室
- (3) 参加団体 2団体

4 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき～市民団体ただいま元気に活動中！～」コーナーを設け、参加登録団体の活動状況等の広報や、市民との交流を図った。

- (1) 実施期間 令和元年11月16日（土）～17日（日）
- (2) 参加団体 6団体

5 かけはし講座の開催

- (1) 開催日 令和2年3月14日（土） 午前10時～正午
- (2) 場所 寺戸公民館大会議室
- (3) 内容 テーマ 洒落たレイアウト・写真で素敵なチラシ作成
～チラシ作成のセオリーを学び、実習で身につける～
講師 京都市東山いきいき市民活動センター センター長

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④ IT推進事業費（情報政策課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	児童扶養手当システム
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和元年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	10 台	3 台
市 民 課	11	3
税 務 課	18	3
高 齢 介 護 課	7	2
子 育 て 支 援 課	3	1
医 療 保 険 課	16	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
教 育 総 務 課	1	0
会 計 課	0	1
計	79	20

2 情報ネットワークシステムの運用管理

I Tを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令和元年度末現在
ふるさと創生推進部	27
総 務 部	35
環 境 経 済 部	45
市 民 サ ー ビ ス 部	157
建 設 部	43
会 計 課	6
上 下 水 道 部	29
教 育 部	74
議 会 事 務 局	8
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	3
市 民 体 育 館	1
合 計	430

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

⑤ 文化創造推進費(広聴協働課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

月	展 示 内 容	月	展 示 内 容
4月	活 動 報 告 展	10月	活 動 報 告 展
5月	活 動 報 告 展	11月	写 真 展
6月	写 真 展	12月	活 動 報 告 展
7月	文 化 作 品 展 示	1 月	活 動 報 告 展
8月	写 真 展	2月	活 動 報 告 展
9月	文 化 作 品 展 示	3月	活 動 報 告 展

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

令和元年度基金積立額

6,968 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開 催 日	内 容	開 催 場 所
令和元年6月9日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
令和2年2月8日	日本舞踊への招待	京都府長岡京記念文化会館
令和2年2月9日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
令和2年3月15日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

※バレエの祭典については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥ 男女共同参画推進事業費(広聴協働課)

男女共同参画社会を実現するため、「第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内 容
第1回	令和元年7月30日	令和元年度向日市男女共同参画推進事業について 第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)平成30年度進捗状況報告について 向日市民意識調査 その他
第2回	令和元年10月28日	向日市民意識調査における調査票について 向日市事業所意識調査における調査票について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間(6月23日～29日)に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 令和元年6月22日(土) 午後1時30分～午後3時
- (2) 場 所 女性活躍センターあすもあ
- (3) 参加者 24人
- (4) 内 容 テーマ わたしがつくるわたらしい人生
講 師 向日市女性活躍センターアドバイザー

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 令和元年11月26日(火) 午後2時～午後3時15分
- (2) 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 26人
- (4) 内 容 テーマ 「わたしがワタシを大切に」
講 師 弁護士

4 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和元年12月7日(土) 午後1時～午後2時40分
- (2) 場 所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 参加者 228人
- (4) 内 容 テーマ 「女男(ひと)の生き方を考える～あしたの自律のために～」
講 師 弁護士
人権パネル展、パープルリボン展

5 男女共同参画講演会

「女と男のいきいきフォーラム実行委員」の学習会及び事業所を対象に、ハラスメントについての講演会を行った。

- (1) 開催日 令和2年1月22日（水） 午後2時～午後3時45分
- (2) 場所 女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 9人
- (4) 内容 テーマ 「ハラスメントのない職場づくり
～人を大切にし、人にやさしい企業をめざそう～」
- (5) 講師 一般財団法人女性労働協会 女性就業支援専門員

6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため実施する予定であったが、会場市が台風により被災したため中止となった。

- (1) 研修先 栃木県佐野市
- (2) 期間 令和元年10月25日（金）～10月26日（土）
- (3) 派遣人数 1人
- (4) 内容 「日本女性会議2019さの」への参加

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制
- (2) 相談件数 38件（うちDV関係17件）
- (3) 相談内訳

生き方についての悩み	5件	こころの悩み	4件
からだの悩み	1件	夫婦関係の悩み	18件
親子・家庭の悩み	8件	仕事上の問題の悩み	1件
人間関係の悩み	1件		

8 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

- (1) 実施日 令和元年11月16日（土）、17日（日）
- (2) 場所 向日市まつり会場
- (3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員 6人

9 ドメスティック・バイオレンス（DV）ハンドブックの作成

DVへの理解を深め、被害者に必要な情報を提供し支援することを目的として、DVハンドブック（改訂版）を作成した。各施設に配布することでDVに悩んでいる被害者に対し必要な情報を提供するとともに、被害者に対して適切な助言や支援の参考となるよう周知を行った。

⑧ 歴史まちづくり推進費（企画広報課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者等で構成される協議会の委員に対して、以下の項目についての意見を個別に聴取した。

- ・向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて
- ・向日市歴史的風致維持向上計画に係る中間評価シートについて
- ・向日市歴史的風致維持向上計画の変更について

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成31年4月26日	講演「職員の人事評価と公平委員会の役割」
		講演「人生100歳時代の到来、生き方が問われる」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	令和元年5月23日	平成30年度京都府公平委員会連合会決算報告
		令和元年度京都府公平委員会連合会予算審議
		講演「宮津における北前船の航跡」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	令和元年8月2日	平成30年度全公連近畿支部決算報告
		令和元年度全公連近畿支部予算審議
		講演「地方公務員法改正と会計年度任用職員」
向日市公平委員会	令和元年5月17日	第1回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査2件(1件却下、1件受理)
	令和元年6月28日	第2回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査
	令和元年9月6日	第3回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査3件(うち2件却下)
	令和元年11月20日	第4回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査
	令和元年12月16日	第5回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査(1件棄却)
	令和2年3月23日	第6回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査2件(2件却下) 令和2年度事業計画及び予算について

2総務費 1総務管理費 10自治振興費

① 自治振興費(総務課)

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,212,800 円
(2) 自治会運営分	8,426,600 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,639,400 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

3 団体 212,000円

2総務費 1総務管理費 11コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(総務課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 物集女コミュニティセンター	自習室（7月～8月）、各サークルの作品展（11月） 親子しめなわ教室（12月）
(2) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）
(3) 上植野コミュニティセンター	自習室（7月～8月）
(4) 西向日コミュニティセンター	文化祭・各サークルの展示発表会（11月） 剪画教室（11月）、フラワー教室（12月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

(単位：回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
利用回数	532	1,445	617	619	689	859	4,761
利用人数	4,578	13,606	5,855	6,585	7,522	8,019	46,165

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

(単位：グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
グループ・サークル数	16	64	30	27	19	23	179

2 総務費 1 総務管理費 1 2 市民体育館費

① 市民体育館管理費（総務課）

施設を安全に、快適にご利用いただくため、次の修繕を行った。

- 1 大体育室及び小体育室樋修繕
- 2 街路灯修繕

2 総務費 1 総務管理費 1 3 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費（広聴協働課）

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を目的として運営を行っている。

1 女性活躍推進事業（令和元年度主要事業）

(1) あすから始める・つながる・ひろがる むこうしプロジェクト

向日市における女性活躍の推進を目的に、向日市におけるがんばる女性のネットワーク化を促進するため交流会や起業後に必要な情報発信方法について、講座やワークショップを実施した。

(2) 利用状況（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

利用団体数 65団体

利用人数 2,558人

(3) 登録団体数 38団体（令和2年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 4 庁舎等建設費

① 庁舎等建設事業費（公共建物整備課）（令和元年度主要事業）

1 新庁舎整備に係る営繕工事	5 件	2,100,406,240 円
----------------	-----	-----------------

- ・ 新庁舎整備に伴う造成工事(平成30年度繰越分)
- ・ 新庁舎整備工事
- ・ 環境整備員事務所等新築工事
- ・ 別館地下倉庫改修工事
- ・ 市議会棟車庫建設に伴う復旧工事

2 新庁舎整備に係る業務委託	5 件	41,846,920 円
----------------	-----	--------------

- ・ 埋蔵文化財発掘調査業務委託（平成30年度繰越分）
- ・ 新庁舎設計監修及び工事監理業務委託
- ・ 環境整備員事務所整備設計業務委託
- ・ 新庁舎整備に伴う造成設計業務委託
- ・ 議場改修設計業務委託

2 総務費 1 総務管理費 1 5 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催

	開催日・場所	内容
第1回 役員会	6月27日 文化資料館 研修室	・平成30年度事業報告について ・平成30年度決算報告について ・平成30年度監査報告について ・令和元年度事業計画（案）について ・令和元年度予算（案）について ・その他
第2回 役員会	10月4日 文化資料館 研修室	・令和元年安心安全まちづくり京都大会について ・令和元年度全国地域安全運動期間中の取組について ・向日市まつり防犯コーナーへの出展参加について ・青色防犯パトロール車を活用した小学校下校時の周辺警戒活動の実施について ・年末街頭啓発活動について ・年末特別警戒活動について

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動		
自転車盗多発に伴う街頭啓発(イオンフードスタイル東向日店)	4月26日	15人
「府民防犯の日」街頭啓発(イオンフードスタイル東向日店)	7月10日	22人
「全国地域安全運動」街頭啓発（マツモト向日店）	10月16日	18人
向日市まつりにおいて防犯コーナー設置（向日町競輪場）	11月16日、17日	延べ26人
「年末特別警戒」夜間パトロール（JR向日町駅周辺）	12月19日	12人
「年末特別警戒」街頭啓発（マツモト向日店）	12月23日	10人
イ 防犯パトロール		
府民防犯旬間パトロール	7月12日～19日	延べ17人
全国地域安全運動期間パトロール	10月11日～18日	延べ14人
年末特別警戒期間パトロール	12月9日～24日	延べ23人
ウ 研修等		
物集女交番連絡協議会への参加	6月28日	11人
安心安全まちづくり京都大会への参加	10月4日	5人

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」及びホームページに掲載

ア 向日町警察署発安心安全ニュース

自転車盗難被害防止への注意喚起（８月）

架空請求など特殊詐欺への注意喚起（12月）

不法投棄防止への注意喚起（３月）

イ 犯罪発生に伴う注意喚起及び情報提供に関する広報

不審者等目撃時の警察への情報提供依頼（８月）

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

令和元年６月から安心・安全なまちづくりをより一層推進するため、これまでの「向日市防災情報お知らせメール」を「向日市防災・防犯メール」に改め、犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報の配信を開始した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

開催日・場所	内容
11月１日 市役所 大会議室	・役員選出 ・平成30年度事業報告について ・平成30年度決算報告について ・平成30年度監査報告について ・令和元年度事業計画（案）について ・令和元年度予算（案）について ・その他

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動		
向日市まつり会場での啓発（向日町競輪場）	11月17日	10人
「年末特別警戒」夜間パトロール（ＪＲ向日町駅周辺）	12月19日	12人
「年末特別警戒」街頭啓発（マツモト向日店）	12月23日	13人
イ 防犯パトロール		
不審者情報発表時におけるパトロール	延べ53回	延べ55人

3 防犯カメラ整備事業（令和元年度主要事業）

設置場所及び台数 向日市内56か所 合計57台

設置場所	台数	設置場所	台数
物集女町堂ノ前 防火水槽敷地内	1台	寺森新橋交差点	1台
寺戸中学校西側	1台	前田地下道（東）	1台
寺戸町東野辺 分別「寺戸32」	1台	向日町競輪場西側	1台
野辺公園	1台	向日町郵便局西側通路	1台
西田中瀬公園東側	1台	西向日公園	1台
森本町上森本 分別「森本2」	1台	南部防災拠点	1台
鶏冠井町草田 分別「鶏冠井10」	1台	上植野町堂ノ前 分別「上植野2」	1台
上植野公民館横消防車庫	1台	三菱電機北側道路	1台
上植野町切ノ口 阪急高架下	1台	西ノ岡中学校前	1台
北淀井公園東側	1台	物集女西浄水場南側	1台
一ノ坪地下道（東）	1台	永田公園	1台
一ノ坪地下道（西）	1台	第4向陽小学校南門前	1台
番田地下道（東）	1台	笹屋公園	1台
番田地下道（西）	1台	寺戸中学校北東交差点	1台
中ノ池地下道（東）	1台	乾垣内駐車場南東交差点	1台
中ノ池地下道（西）	1台	北前田公園	1台
東小路地下道（東）	1台	第6向陽小学校正門付近	1台
東小路地下道（西）	1台	福祉会館前交差点	1台
西野公園	1台	森本郵便局前交差点	1台
J R駅前ふれあい広場	1台	文化財調査事務所北東交差点	1台
大極殿公園	1台	沢ノ東信号交差点	1台
大牧西公園	1台	鶏冠井町荒内 阪急高架下	1台
瓜生公園	1台	鶏冠井町極楽寺 新幹線高架下交差点	1台
二ノ坪東公園	1台	神崎屋前交差点	1台
飛龍公園	1台	第1保育所	2台
寺戸町17号取水ポンプ南西	1台	向陽小学校前	1台
琴の橋北西交差点	1台	向日町南山 五辻交差点	1台
寺戸公民館前	1台	上植野浄水場北西交差点	1台

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 近畿都市税務協議会（9月） | (3) 乙訓税務協議会（10月） |
| (2) 府下都市税務協議会（7月、11月） | (4) 右京・乙訓地区税務協議会（6月） |

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 右京・乙訓地区税務協議会 | (5) 地方税共同機構 |
| (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 | (6) 近畿都市税務協議会 |
| (3) （一財）資産評価システム研究センター | (7) 京都地方税機構 |
| (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業 | |

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 | 4月1日～5月31日 |
| (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 | なし |

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和元年度の個人市民税の税額は、34億3,638万973円で前年度に比べ1億6,426万1,189円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
元	人数及び 税 額	56,430	27,444	1,361	3,396,839	123,773	23,054	7,532	2,776,655
	増 減	611	697	23	121,869	1,330	669	172	107,010
30	人数及び 税 額	55,819	26,747	1,338	3,274,970	122,443	22,385	7,360	2,669,645

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
元	91,830,486 (うち譲渡所得等 3,898,901)	30,714,603	61,115,883	3,550,108 (うち譲渡所得等 115,916)	241,971	3,300,785
30	88,614,233 (うち譲渡所得等 4,536,264)	29,678,859	58,935,374	3,400,964 (うち譲渡所得等 135,689)	195,117	3,181,355

2 法人市民税

令和元年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると7.9%の増となった。(単位：円)

	法 人 税 割	均 等 割	合 計 金 額
令 和 元 年 度	246,463,100	136,247,300	382,710,400
平 成 30 年 度	216,845,700	137,923,000	354,768,700
差 引	29,617,400	△ 1,675,700	27,941,700

3 軽自動車税

(1) 種別割

前年度及び令和元年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	元年度	30年度	前 年 度 に 対 す る	
					増 減	割 合 (%)
原 動 機 付 自 転 車 等	原 付 一 種	2,000	4,690	4,844	△ 154	△ 3.2
			9,380,000	9,688,000	△ 308,000	△ 3.2
	原 付 二 種 乙	2,000	227	243	△ 16	△ 6.6
			454,000	486,000	△ 32,000	△ 6.6
	原 付 二 種 甲	2,400	1,622	1,566	56	3.6
			3,892,800	3,758,400	134,400	3.6
	ミ ニ カ ー	3,700	23	22	1	4.5
			85,100	81,400	3,700	4.5
	小 計	(A)	6,562	6,675	△ 113	△ 1.7
			13,811,900	14,013,800	△ 201,900	△ 1.4

車 種				年税額	元年度	30年度	前 年 度 に 対 す る		
							増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	二 輪 車		3,600	593	608	△ 15	△ 2.5	
					2,134,800	2,188,800	△ 54,000	△ 2.5	
		三 輪 車		旧税率	0	0	0	0.0	
				3,100	0	0	0	0.0	
				新税率	0	0	0	0.0	
				3,900	0	0	0	0.0	
				重 課	0	0	0	0.0	
				4,600	0	0	0	0.0	
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
				1,000	0	0	0	0.0	
				軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
				2,000	0	0	0	0.0	
				軽課(25%減)	0	0	0	0.0	
				3,000	0	0	0	0.0	
		四 輪 乗 用 車		自家用	旧税率	3,136	3,572	△ 436	△ 12.2
					7,200	22,579,200	25,718,400	△ 3,139,200	△ 12.2
					新税率	1,549	1,084	465	42.9
					10,800	16,729,200	11,707,200	5,022,000	42.9
					重 課	1,031	975	56	5.7
					12,900	13,299,900	12,577,500	722,400	5.7
					軽課(75%減)	0	0	0	0.0
					2,700	0	0	0	0.0
					軽課(50%減)	66	130	△ 64	△ 49.2
					5,400	356,400	702,000	△ 345,600	△ 49.2
					軽課(25%減)	239	238	1	0.4
					8,100	1,935,900	1,927,800	8,100	0.4
				営業用	旧税率	0	0	0	0.0
					5,500	0	0	0	0.0
					新税率	0	0	0	0.0
					6,900	0	0	0	0.0
					重 課	0	0	0	0.0
					8,200	0	0	0	0.0
					軽課(75%減)	0	0	0	0.0
					1,800	0	0	0	0.0
					軽課(50%減)	0	0	0	0.0
					3,500	0	0	0	0.0
					軽課(25%減)	0	0	0	0.0
					5,200	0	0	0	0.0

車 種					年税額	元年度	30年度	前 年 度 に 対 す る		
								増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	四 輪	貨 物	自家用	旧税率	676	783	△ 107	△ 13.7	
					4,000	2,704,000	3,132,000	△ 428,000	△ 13.7	
					新税率	382	276	106	38.4	
					5,000	1,910,000	1,380,000	530,000	38.4	
					重 課	415	422	△ 7	△ 1.7	
					6,000	2,490,000	2,532,000	△ 42,000	△ 1.7	
					軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
					1,300	0	0	0	0.0	
					軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
					2,500	0	0	0	0.0	
					軽課(25%減)	27	32	△ 5	△ 15.6	
					3,800	102,600	121,600	△ 19,000	△ 15.6	
				営業用	旧税率	64	65	△ 1	△ 1.5	
					3,000	192,000	195,000	△ 3,000	△ 1.5	
					新税率	25	20	5	25.0	
					3,800	95,000	76,000	19,000	25.0	
					重 課	21	23	△ 2	△ 8.7	
					4,500	94,500	103,500	△ 9,000	△ 8.7	
					軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
					1,000	0	0	0	0.0	
					軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
					1,900	0	0	0	0.0	
					軽課(25%減)	4	2	2	100.0	
					2,900	11,600	5,800	5,800	100.0	
	小 計				(B)	8,228	8,230	△ 2	0.0	
	(B)					64,635,100	62,367,600	2,267,500	3.6	
	自 動 車	小型 自動車 特殊	農 耕 用	2,000	2,000	152	148	4	2.7	
					304,000	296,000	8,000	2.7		
					5,900	23	18	5	27.8	
					135,700	106,200	29,500	27.8		
小 計				(C)	175	166	9	5.4		
(C)					439,700	402,200	37,500	9.3		
二輪の小型自動車					(D)	516	491	25	5.1	
(D)						3,096,000	2,946,000	150,000	5.1	
合 計				(E)	15,481	15,562	△ 81	△ 0.5		
((A)+(B)+(C)+(D))					81,982,700	79,729,600	2,253,100	2.8		
過年度課税分				(F)	合 計	4	1			
(F)					8,800	2,400				
総 合 計						15,485	15,563			
((E)+(F))					81,991,500	79,732,000				

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和元年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、946,600円となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	208 台	(4) 原動機付自転車（ミニカー）	3 台
(2) 原動機付自転車第2種乙	11 台	(5) 小型特殊自動車農耕作業用	5 台
(3) 原動機付自転車第2種甲	110 台		
合計	337 台		

5 たばこ税

令和元年度のたばこ税は、売渡し本数4,843万8,702本で、前年度より100万570本の減となった。

また、調定額は手持品課税分1万7,186円を含め2億7,445万8,161円となり、前年度2億6,709万7,597円より736万564円の増（前年度比2.7%増）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和元年度の固定資産税は、32億9,586万1,400円で前年度より7,512万3,200円の増加（前年度比2.3%増）となった。

土地については、住宅の建設に伴い、非住宅用地から住宅用地への評価の見直しなどから、調定額において15億5,369万900円となり、前年度より803万3,300円の減少（前年度比0.5%減）となった。

家屋については、新市街地における大規模な分譲マンションの建設に伴う税額増加によって、調定額において12億645万2,100円となり、前年度より4,976万9,200円の増加（前年度比4.3%増）となった。

償却資産については、個人・法人ともに新規設備投資があり、5億3,571万8,400円となり、前年度より3,338万7,300円の増加（前年度比6.6%増）となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総 評 価 額	免税点以上 課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
田	元	筆 954	㎡ 911,502	千円 1,532,841	千円 637,329	円 1,681,665
	30	954	911,538	1,513,355	537,149	1,660,222
畑	元	679	540,942	1,870,944	681,671	3,458,678
	30	684	543,010	2,021,793	720,061	3,723,307
宅 地	元	24,724	2,915,548	319,012,396	84,690,905	(1㎡当たり) 109,418
	30	24,579	2,908,760	318,269,182	85,105,306	(1㎡当たり) 109,417
山 林	元	210	200,538	213,854	142,727	1,066,401
	30	213	204,284	214,047	142,920	1,047,791
そ の 他	元	1,398	722,614	39,702,610	25,019,203	(1㎡当たり) 54,943
	30	1,414	723,631	40,014,504	25,203,966	(1㎡当たり) 55,297
合 計	元	27,965	5,291,144	362,332,645	111,171,835	
	30	27,844	5,291,223	362,032,881	111,709,402	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	元	22,886 筆	2,270,036 m ²	261,297,048 千円
	30	22,736	2,245,673	258,416,643
非 住 宅 用 地	元	1,697	644,435	57,654,534
	30	1,706	662,115	59,793,506
合 計	元	24,583	2,914,471	318,951,582
	30	24,442	2,907,788	318,210,149

イ 家 屋

(ア) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	元	16,782 棟	1,473,390 m ²	38,179,506 千円	25,913 円
	30	16,736	1,465,925	36,680,762	25,022
非 木 造	元	3,718	1,160,582	57,859,610	49,854
	30	3,699	1,121,470	52,940,135	47,206
合 計	元	20,500	2,633,972	96,039,116	36,462
	30	20,435	2,587,395	89,620,897	34,638

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	元	212 棟	20,444 m ²	1,636,376 千円	80,042 円
	30	270	26,654	2,120,100	79,542
非 木 造	元	37	37,057	4,041,236	109,055
	30	31	43,885	3,925,802	89,457
合 計	元	249	57,501	5,677,612	98,739
	30	301	70,539	6,045,902	85,710

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	元	4,918,646 千円	4,910,025 千円	106.1 %
	30	4,636,363	4,625,150	105.5
機 械 及 び 装 置	元	5,308,332	5,193,356	107.3
	30	4,945,776	4,801,324	104.2
車 両 及 び 運 搬 具	元	144,107	144,107	98.2
	30	146,690	146,690	142.1
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	元	3,665,338	3,660,852	106.9
	30	3,427,618	3,418,929	95.8
総 務 大 臣 配 分	元	23,581,752	23,202,146	101.8
	30	23,173,450	22,779,118	100.5
合 計	元	37,618,175	37,110,486	103.5
	30	36,329,897	35,771,211	101.3

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和元年度の交付金は、2,293万5,800円であり、前年度より28万8,600円の増加（前年度比1.3%増）となった。

(3) 都市計画税

令和元年度の都市計画税は、土地については、住宅の建設に伴い、非住宅用地から住宅用地への評価見直しにより課税標準額が減少したが、家屋では、大規模分譲マンションの建設により、課税標準額が上昇したことから、6億2,309万900円となり、前年度より1,309万9,700円の増加（前年度比2.1%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,712	—	3,712

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,131 人	3,699 千㎡	356,257,371 千円	156,897,420 千円
家 屋	17,938	2,545	93,043,091	92,916,898

② 収納事務費（税務課）

1 令和元年度市税の決算状況

令和元年度の市税決算状況は、調定額が前年度より3.3%、2億6,324万4,931円増の82億1,738万7,157円であったのに対し、収入済額が3.5%、2億7,347万8,003円増の81億1,624万8730円となり、収納率は、0.17ポイント増（現年度0.15ポイント減）の98.77%（現年度分99.41%）となった。

その結果、不納欠損額532万3,466円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、4.2%、426万1,237円減の9,603万6,127円となった。

2 令和元年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		令和元年度			平成30年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,436,381	3,407,992	99.2%	3,272,120	3,252,291	99.4%	164,261	5.0%	155,701	4.8%
	滞納分	54,720	26,002	47.5	69,623	29,587	42.5	△14,903	△21.4	△3,585	△12.1
	小計	3,491,101	3,433,994	98.4	3,341,743	3,281,878	98.2	149,358	4.5	152,116	4.6
法人市民税	現年度	382,710	382,134	99.8	354,769	354,239	99.9	27,941	7.9	27,895	7.9
	滞納分	2,134	592	27.7	2,022	688	34.0	112	5.5	△96	△14.0
	小計	384,844	382,726	99.4	356,791	354,927	99.5	28,053	7.9	27,799	7.8
固定資産税	現年度	3,295,861	3,281,398	99.6	3,220,738	3,210,162	99.7	75,123	2.3	71,236	2.2
	滞納分	32,123	14,979	46.6	43,117	15,516	36.0	△10,994	△25.5	△537	△3.5
	小計	3,327,984	3,296,377	99.1	3,263,855	3,225,678	98.8	64,129	2.0	70,699	2.2
交付金及び納付金	現年度	22,936	22,936	100.0	22,647	22,647	100.0	289	1.3	289	1.3
軽自動車税 (種別割)	現年度	81,992	80,565	98.3	79,732	78,426	98.4	2,260	2.8	2,139	2.7
	滞納分	3,331	1,092	32.8	3,406	1,078	31.7	△75	△2.2	14	1.3
	小計	85,323	81,657	95.7	83,138	79,504	95.6	2,185	2.6	2,153	2.7
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	947	947	100.0							
たばこ税	現年度	274,458	274,458	100.0	267,098	267,098	100.0	7,360	2.8	7,360	2.8
都市計画税	現年度	623,091	619,803	99.5	609,991	607,621	99.6	13,100	2.1	12,182	2.0
	滞納分	6,704	3,351	50.0	8,879	3,418	38.5	△2,175	△24.5	△67	△2.0
	小計	629,795	623,154	98.9	618,870	611,039	98.7	10,925	1.8	12,115	2.0
合 計	現年度	8,118,376	8,070,233	99.4	7,827,095	7,792,484	99.6	291,281	3.7	277,749	3.6
	滞納分	99,012	46,016	46.5	127,047	50,287	39.6	△28,035	△22.1	△4,271	△8.5
	総合計	8,217,388	8,116,249	98.8	7,954,142	7,842,771	98.6	263,246	3.3	273,478	3.5

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（平成31年4月1日～令和2年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	元 年 度	30 年 度	対前年増減
差 押	不 動 産	2 件	11 件	△ 9 件
	動 産	0	1	△ 1
	債 権	195	229	△ 34
	計	197	241	△ 44
参 加 差 押 二 重 差 押	不 動 産	12	16	△ 4
	動 産	0	0	0
	債 権	0	0	0
	計	12	16	△ 4
交 付 要 求		17	25	△ 8
滞 納 処 分 合 計		226	282	△ 56

イ 換価状況

（平成31年4月1日～令和2年3月31日充当額）

	元 年 度	30 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	10,837,185 円	11,284,753 円	△ 447,568 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
市 府 民 税 （普徴）	4,040 件	3,936 件	4,404 件	4,659 件	4,881 件
市 府 民 税 （特徴）	1,445	1,240	913	1,064	1,112
固定資産税 都市計画税	5,296	4,798	4,968	5,032	5,109
軽自動車税	1,868	2,023	1,983	2,238	2,273
法人市民税	68	64	58	64	42
合 計	12,717	12,061	12,326	13,057	13,417

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	元	27 件	586,719 円	60 件	3,657,251 円	87 件	4,243,970 円
	30	46 件	1,583,807 円	75 件	3,094,184 円	121 件	4,677,991
法人市民税	元	3	174,399	4	145,280	7	319,679
	30	0	0	3	224,740	3	224,740
固定資産税 都市計画税	元	4	88,100	9	349,170	13	437,270
	30	15	5,655,000	24	1,689,073	39	7,344,073
軽自動車税	元	44	129,800	66	192,747	110	322,547
	30	62	160,000	48	109,740	110	269,740
合 計	元	78	979,018	139	4,344,448	217	5,323,466
	30	123	7,398,807	150	5,117,737	273	12,516,544

(4) 減免状況

税 目	年 度	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税		6 件	167,700 円	5 件	176,200 円	7 件	252,600 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		24	1,328,100	23	766,700	20	951,000
軽 自 動 車 税		255	1,954,600	251	1,855,800	243	1,714,800
合 計		285	3,450,400	279	2,798,700	270	2,918,400

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特 別 徴 収	現	110	14	96	20	76	△ 17
	滞	35	△ 5	40	△ 5	45	△ 5
個人市民税 普 通 徴 収	現	599	158	441	△ 53	494	△ 102
	滞	509	△ 151	660	△ 208	868	△ 546
小 計		1,253	16	1,237	△ 246	1,483	△ 670
法人市民税	現	11	△ 2	13	5	8	△ 6
	滞	18	△ 3	21	△ 3	24	△ 4
小 計		29	△ 5	34	2	32	△ 10
固定資産税 都市計画税	現	439	139	300	9	291	△ 121
	滞	193	△ 49	242	△ 133	375	△ 237
小 計		632	90	542	△ 124	666	△ 358
軽自動車税	現	306	6	300	△ 24	324	△ 60
	滞	518	△ 45	563	△ 91	654	△ 161
小 計		824	△ 39	863	△ 115	978	△ 221
合 計		2,738	62	2,676	△ 483	3,159	△ 1259

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
納 税 証 明	486	450	301
課 税 証 明	7,768	8,694	9,777
評 価 ・ 公 課 証 明	1,868	2,040	1,582
租税特別措置法関係	278	501	397
営 業 証 明	1	1	2
そ の 他 証 明	1	0	3
軽自動車税納税証明	938	1,022	998
公用及び無料証明	595	530	536
合 計	11,935	13,238	13,596

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	13,418	13,079	339
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	28,677	30,932	△ 2,255
	住 民 票 広 域 交 付	30	21	9
	印 鑑 登 録 証 明	15,761	16,382	△ 621
	そ の 他 の 証 明	178	159	19
	小 計 (イ)	58,064	60,573	△ 2,509
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	448	489	△ 41
	戸 籍 関 係	2,670	2,528	142
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	8,915	9,000	△ 85
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,101	2,251	△ 150
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 件 数	1,324	878	446
	小 計 (ロ)	15,458	15,146	312
合 計 (イ) + (ロ)		73,522	75,719	△ 2,197

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	10	26	△ 16
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	30	33	△ 3
J R 向日町駅前 新 谷 カ メ ラ 店	1	2	△ 1
阪急洛西口駅前 あ ゆ み 調 剤 薬 局	71	90	△ 19
計	112	151	△ 39

(3) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	3,188	13.2	2,841	11.5
住 民 票	3,448	14.2	4,389	17.8
印 鑑	46	0.2	114	0.5
そ の 他	509	2.1	540	2.2
計	7,191	29.7	7,884	32.0

(4) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,985	8.2	2,105	8.6
住 民 票	2,242	9.3	2,237	9.1
計	4,227	17.5	4,342	17.7

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(5) 窓口時間延長 (単位：件)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
住 民 票	126	108
印 鑑 証 明	101	55
戸 籍	39	32
マ イ ナ ン バ ー 等	81	40
計	347	235

(毎月第4金曜日)

(6) 休日開庁（市民課） (単位：人)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
来 庁 者	96	48.0	82	41.0

(年度初め年度末の日曜日)

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等 (単位：人)

区 分	年	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在
本 籍 人 口		47,764	47,451
本 籍 数		18,940	18,734
住 民 基 本 台 帳 人 口		57,288	57,490
住 民 基 本 台 帳 世 帯		25,316	25,267
印 鑑 登 録 者 人 口		34,766	34,698

イ 戸籍関係取扱い件数 (単位：件)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	689	2.9	667	2.7
死 亡	558	2.3	627	2.5
婚 姻	611	2.5	536	2.2
離 婚	147	0.6	125	0.5
転 籍	321	1.3	267	1.1
そ の 他	344	1.4	306	1.2
計	2,670	11.0	2,528	10.2

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	518	2.1	482	2.0
死 亡	464	1.9	511	2.1
転 入	1,396	5.8	1,692	6.9
転 出	1,674	6.9	1,585	6.4
転 居	470	1.9	528	2.1
世帯主変更	376	1.6	357	1.5
そ の 他	1,019	4.3	791	3.2
計	5,917	24.5	5,946	24.2

3 町別人口動態

(単位：人)

		自 然 動 態			社 会 動 態						計	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	39	24	15	146	183	51	77	5	1	△ 59	△ 44
	女	36	24	12	143	174	60	86	1	0	△ 56	△ 44
	計	75	48	27	289	357	111	163	6	1	△ 115	△ 88
寺戸町	男	156	117	39	465	536	186	169	14	0	△ 40	△ 1
	女	129	100	29	453	498	224	216	6	0	△ 31	△ 2
	計	285	217	68	918	1,034	410	385	20	0	△ 71	△ 3
森本町	男	20	21	△ 1	68	69	17	28	1	0	△ 11	△ 12
	女	9	20	△ 11	59	71	25	24	0	0	△ 11	△ 22
	計	29	41	△ 12	127	140	42	52	1	0	△ 22	△ 34
鶏冠井町	男	21	21	0	73	82	57	43	0	1	4	4
	女	20	25	△ 5	85	70	37	34	0	0	18	13
	計	41	46	△ 5	158	152	94	77	0	1	22	17
上植野町	男	47	39	8	197	230	87	96	8	0	△ 34	△ 26
	女	34	34	0	211	251	97	97	3	1	△ 38	△ 38
	計	81	73	8	408	481	184	193	11	1	△ 72	△ 64
向日町	男	2	5	△ 3	8	14	12	4	0	0	2	△ 1
	女	2	6	△ 4	5	22	14	6	1	0	△ 8	△ 12
	計	4	11	△ 7	13	36	26	10	1	0	△ 6	△ 13
西向日	男	4	6	△ 2	23	26	18	8	1	0	8	6
	女	3	7	△ 4	25	21	18	7	0	0	15	11
	計	7	13	△ 6	48	47	36	15	1	0	23	17
向日台	男	1	4	△ 3	3	10	3	6	0	0	△ 10	△ 13
	女	2	8	△ 6	3	13	1	6	0	0	△ 15	△ 21
	計	3	12	△ 9	6	23	4	12	0	0	△ 25	△ 34
計	男	290	237	53	983	1,150	431	431	29	2	△ 140	△ 87
	女	235	224	11	984	1,120	476	476	11	1	△ 126	△ 115
	計	525	461	64	1,967	2,270	907	907	40	3	△ 266	△ 202

(平成31年4月～令和2年3月)

4 外国人人口 (単位：人)

区 分 国 籍	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在
韓 国 ・ 朝 鮮	285	299
中 国	75	70
そ の 他	180	151
計	540	520

5 在留関連事務 (単位：件)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
住 居 地 の 届 出	169	145
特 別 永 住 者 証 明 書 の 交 付 等	363	338
計	532	483

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数 (単位：人)

年度	6 月			9 月			12月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
元	22,567	24,983	47,550	22,536	24,989	47,525	22,539	24,997	47,536	22,506	24,981	47,487
30	22,361	24,737	47,098	22,505	24,936	47,441	22,556	24,962	47,518	22,546	24,956	47,502
29	21,906	24,211	46,117	22,271	24,607	46,878	22,305	24,634	46,939	22,324	24,637	46,961
28	20,903	23,328	44,231	21,654	24,087	45,741	21,793	24,168	45,961	21,806	24,191	45,997
27	20,763	23,102	43,865	20,821	23,177	43,998	20,785	23,213	43,998	20,770	23,215	43,985

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
元	16	29	45
30	18	29	47
29	21	30	51
28	19	28	47
27	18	30	48

※数値は各年度の3月定時登録日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（投票に 行くと身近に なる政治）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 参議院議員通常選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和元年7月4日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月21日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 京都府議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成31年3月29日に京都府議会議員一般選挙の期日が告示され、4月7日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 5 向日市長選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成31年4月14日に向日市長選挙の期日が告示され、4月21日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 6 向日市議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和元年7月28日に向日市議会議員一般選挙の期日が告示され、8月4日に投開票が行われた。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|-------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（令和元年版） | 120 部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 平成31年4月1日現在 | 50 部 |
| イ 令和元年10月1日現在 | 50 部 |
| (3) 乙訓の統計（令和元年版） | 80 部 |
| (4) 都市指標（令和元年版） | 90 部 |

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和元年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	6月1日(毎年)
経済センサス ー基礎調査	総務省 経済産業省	経済センサス 基礎調査規則	全数調査	6月～3月(5年ごと)
全国家計構造調査	総務省	全国家計構造調査規則	標本調査	10月～11月(5年ごと)
国勢調査調査区設定	総務省	国勢調査令		10月1日(5年ごと)
農林業センサス	農林水産省	農林業センサス規則	全数調査	2月1日(5年ごと)

① 国勢調査調査区設定事務費（総務課）

令和2年国勢調査の実施に当たり、国勢調査の担当地区を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的にして、446の調査区を設定した。

② 全国消費実態調査事務費（総務課）

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査で、「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するもので、本市では、総務大臣から指定を受けた2調査区について、1人の指導員、2人の調査員で、基本調査、簡易調査それぞれ20一般世帯、4単身者世帯を調査した。

③ 経済センサス事務費（総務課）

「経済センサスー基礎調査」は、我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とする調査で、市内を72調査区に分割し、2か月を一区切りの調査（1期）とし、5期に渡り、1人の調査員で、約2,000事業所を調査した。

④ 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。本市では、市内を72調査区に分割し、3人の調査員で108事業所を調査した。

⑥ 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、認定こども園1園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑦ 農林業センサス事務費（総務課）

我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として調査が実施された。本市では、1人の指導員、16人の調査員で、372の農林業経営体を対象として実施した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成31年 4月26日 (金)	平成30年度 3月分	
令和元年 5月31日 (金)	平成30年度(平成31年) 4月分 令和元年度 4月分	平成30年度 3月分 令和元年度 4月分
6月28日 (金)	平成30年度(令和元年) 5月分 令和元年度 5月分	令和元年度 5月分
7月26日 (金)	令和元年度 6月分	同左
8月30日 (金)	令和元年度 7月分	同左
9月30日 (月)	令和元年度 8月分	同左
10月25日 (金)	令和元年度 9月分	同左
11月29日 (金)	令和元年度10月分	同左
12月26日 (木)	令和元年度11月分	同左
令和2年 1月31日 (金)	令和元年度12月分	同左
2月28日 (金)	令和元年度 1月分	同左
3月27日 (金)	令和元年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

令和元年 9月6日～9月27日	総務課 医療保険課 上水道課
10月3日～10月24日	財政課 障がい者支援課 道路整備課 環境政策課
11月5日～11月21日	健康推進課 営業課 老人福祉センター
12月4日～12月20日	広聴協働課 防災安全課 下水道課 高齢介護課
令和2年 1月6日～1月23日	西ノ岡中学校 第6向陽小学校 第3向陽小学校 情報政策課
1月22日～2月12日	図書館 文化資料館 第1保育所 第6保育所
3月4日～3月18日	教育総務課

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

令和2年3月4日～3月18日 （福）向日市社会福祉協議会

4 住民監査請求による監査（地方自治法第242条）

請求件数 0件

5 職員の賠償責任に関する監査（地方自治法243条の2）

請求件数 0件

6 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

令和元年6月14日～7月26日 水道事業会計
7月5日～7月26日 一般会計、特別会計、基金運用状況
7月5日～7月26日 財政健全化審査、経営健全化審査

7 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	令和元年5月30日	平成30年度近畿地区都市監査委員会決算報告
		令和元年度近畿地区都市監査委員会予算審議
		講演「監査基準及び実施要領」
京都府都市監査委員会	令和元年5月22日	平成30年度京都府都市監査委員会決算報告
		令和元年度京都府都市監査委員会予算審議
全国都市監査委員会総 会・研修会	令和元年8月29日 令和元年8月30日	平成30年度全国都市監査委員会決算報告
		令和元年度全国都市監査委員会予算審議
		研究報告及び分科会等
第66回北陸・東海・近 畿三地区共催都市監査 事務研修会	令和元年10月17日 令和元年10月18日	講演「住民が求める監査委員監査とは」 講演「組織を伸ばす～真の改革」 講演「地方自治法改正や社会動向で問われる監査 のあり方～監査基準・監査の実効性・内部統制の ポイント～」
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	令和元年10月29日	講演「新たな監査基準の特徴と要点」
京都府市町村振興協会監 査委員研修会	令和元年10月1日	講演「住民監査請求・住民訴訟への対応について」 講演「新監査基準をめぐる昨今の動向 ～監査基準の必要性や活用方策～」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	令和元年11月7日	協議事項・意見交換